

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	131034	学校法人名	成蹊学園		
大学名	成蹊大学				
事業名	学融合的アプローチによる地域共生社会の実装スキームの確立と社会実践				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	
参画組織	理工学部, 法学部, 文学部。				
事業概要	<p>持続可能な共生社会システムを実現するための学融合的なアプローチとして、福祉政策のデザイン、地域の福祉事業における政策の実装・評価、それを支える科学技術の3つのレイヤーをシームレスに繋ぐ、地域共生社会実現の新しいスキームを確立し、社会実践により有効性を検証する。これにより本大学の将来ビジョンである、異分野間の協働、持続可能社会構築への貢献、少子高齢化問題への貢献に寄与し、ブランディングの原動力とする。</p>				
事業目的	<p>わが国では少子高齢化への対応が喫緊の課題となっている。厚生労働省では、これからの社会保障制度のあるべき姿について検討が進められており、その中で、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、これまでのような、高齢者・障害者・若年者といった対象者ごとに福祉サービスを提供する縦割りのシステムに問題があることがわかってきた。この問題の解決策として、「地域共生社会」の実現が求められている。福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域の住民がある時は支え手側、ある時は受け手側として相互に支え合う社会を実現しようとする考えである。しかし、「地域共生社会」の実現に向けた検討は始まったばかりであり、各自治体が様々な模索を行っているのが現状である。</p> <p>そこで本事業では、「地域共生社会」を実現するためには、①政策の検討、②地域社会に応じた政策の実装・評価方法、③さらにはそれを支える科学技術が一体となり協働することが重要であると考え、各種福祉サービスにおける、これら3つのレイヤーを統合したシステムの設計と社会実践を行うことにより、「持続可能な共生社会システム」を実現するための学融合的なアプローチを提案し、その有効性を検証することを目的とする。また、本事業は武蔵野市を実践の場とし、パイロット自治体としてその成果を全国・世界に発信する。</p> <p>具体的には、以下の3つのプロジェクトにおいて、上記の3つのレイヤーが相互に知見をフィードバックすることにより、学融合的なアプローチを実践する。</p> <p>(a) 親子支援: 初めての子育てが若年層に限らず多世代にわたっている日本社会の実態と新たなニーズに寄り添い、就学前児童から就学児童、親といった世代横断的な「安全」と生活の「安心」の実現に向け、子育て・教育支援、就労支援等の研究を行う。具体的取り組みの1つとして、自転車安全運転のための自動車安全装備(自動車・自転車間情報通信システム)を開発し、地域の若年者支援施設において自転車の安全運転教育に利用する。</p> <p>(b) 高齢者支援: 地域の高齢者支援事業の一環として、IT技術を利用して、高齢者の孤立を防ぎ、家族や地域住民との交流を促進し、家族や世代間の繋がりを作る。具体的には、高齢者と会話をする傾聴ロボットを家庭や高齢者施設に設置し、会話の様子を家族に知らせたり、ロボットを介して世代間のコミュニケーションを活性化する仕組みを構築する。</p> <p>(c) 障害者支援: 障害者支援活動の一環として、視覚障害者の駅ホームからの転落事故を人間工学の知見から分析するとともに、聴覚提示を用いた支援システムの開発を行う。これらの成果を地域のリハビリテーション専門家にフィードバックすることにより、障害者が事故に巻き込まれる危険性の軽減に寄与する。</p> <p>政策検討レイヤーでは、これら3種類の福祉サービスを事例とし、地域政策のデザインについて実践に基づいた研究を遂行し、海外の政策や実践とも比較しながら、研究成果を世界に発信する。</p>				

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	131034	学校法人名	成蹊学園
大学名	成蹊大学		
事業名	学融合的アプローチによる地域共生社会の実装スキームの確立と社会実践		
事業成果	<p><地域共生社会に関する研究・教育拠点づくり> (1) 地域共生社会研究所設立:2018年9月5日に、本事業を母体とし、地域共生社会の実現に向けた研究をさらに発展、継続させるために、「地域共生社会研究所」を設立した。本研究所は、研究ブランディング事業終了後も継続される予定である。</p> <p>(2) 公開シンポジウムの実施:年に1回シンポジウムを開催した。2018年、2019年のシンポジウムは一般市民にも参加していただける公開シンポジウムとした。 ・第2回成蹊大学研究ブランディング事業シンポジウム「地域共生社会への道すじ」を開催し、地域住民へも公開した(2018年10月14日)。当日はおよそ70名の方が来場し、松下 玲子 武蔵野市長の講演では、子育てなどの観点から地域共生につながる武蔵野市の施策が紹介され、橋田 浩一 東京大学教授の講演では、パーソナルデータの活用やデータポータビリティについて解説し、パーソナルデータを活用したまちづくりが提案された。栗林 知絵子 特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長からは、子ども食堂をはじめとする取り組みとその意義、子供たちのセーフティネットの構築の必要性が訴えられた。また、パネルディスカッションでは、地域共生社会実現のための、行政、研究、福祉の接点やコラボレーションの必要性について、白熱した議論が展開された。 ・第3回成蹊大学地域共生社会研究所 研究ブランディング事業シンポジウム「地域共生社会の実現に向けて—「元気人口」をどう増やすか」を開催した(2019年12月7日)。第2回のシンポジウムに続き、一般市民の方にもご参加いただける公開シンポジウムとして企画した。第一部では、中央大学法学部教授 宮本太郎先生に、「地域共生社会の実現に向けて「元気人口」をどうつくるのか」と題して、ご講演いただき、およそ70名の方が来場した。今の日本社会の問題点、コミュニティの力の重要性について、大変わかりやすくかつ具体的にお話しください、会場の参加者からも数多くの質問、感想が寄せられた。</p> <p>(3) 子ども食堂@成蹊大学の開催:地域共生社会の実現に向けた地域交流の一環として、子ども食堂を成蹊大学内の施設で2度実施した。2018年6月19日のみかつき子ども食堂@成蹊大学の来場者は119名だった。子ども食堂と共に実施したブラインドサッカー体験会には、日本ブラインドサッカー協会から講師を招き、地域の親子に視覚障害について考える機会を提供した。2019年6月19日の参加者は第1回目を上回る148人だった。希望者には、大学の教員や職員が成蹊大学見学ツアーを行い、参加した子どもたちは大学の図書館や教室、カフェスペース、研究室などを見学して、大学を身近に感じたと好評だった。</p> <p>(4) 地域共生社会をテーマとした学融合的取り組み:定例ミーティングが、研究者メンバーによる研究発表および討論の場としても活かされ、学融合的研究が日常的に進められた。学融合教育の試みとして、研究者メンバーである教員とその指導学生が集い、学部横断の合同ゼミを開催し、異分野間の理解・協働の重要性を学生と教員が共有する素地を形成した。法学部の演習では、武蔵野市役所子ども家庭部子ども政策課を訪問し、武蔵野市における子育て支援の政策実践について説明を受け、質疑応答を行った。</p>		



<研究プロジェクトの成果>

(1) **政策デザイン:** 国内研究では、東京都武蔵野市をはじめとした基礎的自治体を対象に、地域共生社会実現に必要な財源調達の方策や受容性の確保などについて研究成果を得た。また、それを全国に展開する際の課題についても、森林環境税をひとつのモデルとして成果を得た。研究成果については、学会・研究会における報告をはじめ、多くの論文や著書にその成果を発表した。また、立法府における研究会・勉強会において本研究の成果を報告したり、市民向けの講演会で話したりするなど、今後の実際の政策展開にも配慮した。

国際研究では、共生社会を目指す政策体系として、子育て支援をはじめとした社会的投資と当初分配に関する比較研究を進め、単著『政権交代の政治力学』（東京大学出版会）、共著『教養としての政治学入門』（ちくま新書）などにその成果を発表するとともに、英国を中心とした研究者ネットワークを構築した。また、緊縮政策及び文化的対立と社会の情動的分極の拡大との因果関係について研究を進め、日本政治学会年報（筑摩書房）、共著『ポピュリズムという挑戦』（岩波書店）など多くの論文・著書として研究成果を発表、新聞やラジオなどのメディアを通じて積極的に発信した。

(2) **親子支援:** 子ども食堂を2年間実施したほか、武蔵野市母の会における講演会など、地域で子どもを支援をしようとする方々に多くの講演を行った。2018年には『ヤングケアラー——介護を担う子ども・若者の現実』（中公新書）が出版され、その後数多くのメディアに取り上げられた。また、イギリスのヤングケアラーズ支援団体「ウィンチェスター・ヤングケアラーズ」のベン・ホグビン氏とアリソン・クロス氏、「チルドレンズ・ソサイエティ」のヘレン・リードピター氏を招へいし、シンポジウムを行った。

親子支援を目指した技術開発レイヤーの研究では、若年者自転車事故防止システムの開発に取り組んだ。①現実感の高い自転車シミュレータの製作をめざし、VRゴーグルによる映像の提示と、傾倒によるモーション制御によるシミュレータを製作し、②出会い頭事故場面对象とした自転車支援システムを設計し、数名の中学生の自転車走行データを取得した。また、システム設計に支え合いによる共生保障の考え方を取り入れ、自動車社会では弱者となる自転車運転者が将来的な自動運転の社会を支える立場で運転に参加できるシステムを設計した。

(3) **高齢者支援:** 政策実装・評価レイヤーでは、地域レベルでの介護予防活動を通じた孤立化防止について、調査研究を行った。具体的には、横浜市、武蔵野市における地域づくり型の介護予防事業の調査を実施し、また、海外事例の検証としてイギリスのロンドン及びマンチェスターにおいて調査をおこなうことで、地域を含めて高齢者の介護予防や孤立防止を可能にする専門職によるサービス提供、地域レベルでの共生社会構築等の事例を把握した。これらの知見は論文等で報告するとともに、その知見を広く共有するため一般市民や専門職を対象とした講演を行っている。

技術開発レイヤーの研究では、ICTによる高齢者向け傾聴エージェントの開発に取り組んだ。システムによる感情認識・生成機能が高度化するとともに、読売新聞の協力を得て、回想法のためのDVDをもとにした回想質問の追加・改良を行い、高齢者施設での実証実験を実施した。さらに、武蔵野市ケアリンピックにおいて傾聴エージェントの技術展示を行い、大学での技術開発を地域の方に知ってもらう機会となった。システムのWeb化にも取り組んでおり、完成すれば、より多くの方にシステムを利用してもらえる環境が整う。

(4) **障害者支援:** 障害者支援は主に技術開発レイヤーの研究を実施した。主な成果として、視覚障害者の駅ホームからの転落事例の収集と公開が挙げられる。本プロジェクトでスマホによる事例の閲覧システムが完成するとともに、英語版事例集も作成した。本研究の意義は高く評価され、メディアでも度々取り上げられた。また、これらの情報を生かして、カメラ画像を音声に変換して提示するウェアラブルな視覚補助システムを開発した。さらに情報の活用方法と補助システムの試験のため、キャンパスの一角に模擬プラットホームを設置し実験を行う環境を整えた。

<ブランディング事業の成果>

①特設サイトでの定期的な情報発信とサイトへの誘導、②受験媒体等での記事・広告掲載、③受験生に向けたイベントへの出展、④大学案内、広報誌の配布冊数、⑤オープンキャンパス、大学見学等の参加者数、⑥自治体HPや地域メディアへのニュースの情報配信回数、⑦幅広い広告やメディアへの情報発信、⑧論文・学会発表の8項目についてそれぞれ数値目標を立て、受験生・在学生及び保護者、地域住民、企業、学术界、という4方面のステークホルダーにアプローチするブランディング戦略を実施した。③と⑥以外はほぼ目標を達成でき、特に⑦幅広い広告やメディアへの情報発信については数多くの成果を残すことができ、学術発表においても書籍から国際会議まで幅広く成果を発信することができた。2018～2019年の2年間における主な成果発表件数は以下の通り。原著論文:20、国際会議プロシーディングス:8、著書:7、解説・総説・書評:12、招待講演:23、新聞・テレビ・ラジオ:38。

今後の事業成果の
活用・展開

＜研究プロジェクトの今後の展開＞

(1) **政策デザイン:** 共生社会実現のための財源について、普通交付税の不交付団体を嚆矢とし、次にそれを全国で確立できるような財源面での具体的な措置を検討したい。そのためにまず、武蔵野市における地域共生社会実現に必要な財源調達に関する研究を取りまとめる。そのうえで、全国での共生社会実現に向け、国税化等への道筋を描きたい。その際、地方自治の確立と必要な政策の全国展開について、財源を通じて両立させることを心掛けたい。

国際研究では、共生社会を目指す政策体系と社会的インパクトに関する研究で培われた知見、国内外の人的ネットワークを活用し、社会的投資と当初分配のめぐるアイデアの流れ、政策形成過程、政策効果(格差是正、地域社会の安定など)を比較検討する。とりわけパフォーマンスに違いが生じた要因を考察し、その成果を積極的に発信していく。それはポスト・コロナの時代の共生社会への道すじを提案するうえで欠かせない研究となるであろう。

(2) **親子支援:** ヤングケアラーについては、特に子どもや若者にとってわかりやすい情報発信ツール(子ども向けの絵本など)を作っていくことを目指したい。また、ヤングケアラーを考える際に「聞こえない親を持つ聞こえる子ども」や「外国人の親を持つ子ども」といった視点も入れ、子どもが大人の会話と通訳したりコミュニケーションのサポートをしたりする状況についても考察する。

また、ICTによる自動車・自転車間インタラクションに着眼した若年者自転車運転支援システムの開発を継続し、自動運転車両の走行を助けるとともに、自転車の安全走行を支援する。また、システムの継続利用により、自転車運転者がシステムに支援される前に安全な運転を自身で行えるよう、安全運転の学習効果もあると考える。今後は、設計したシステムをシミュレータ環境に実装して効果評価を行い、若年者を対象として安全運転の教育効果も検討する。

(3) **高齢者支援:** 地域における高齢者の集いの場の意義について、論文等での発表とともに、自治体や関係機関に対して積極的に情報発信を行い、今後も継続する予定であり現在も継続する。そのうえで、COVID-19対策によって、多くの地域における集いの場が活動休止や閉鎖となり、集ってきた高齢者が孤立に陥る事態となっている。そこで、今後の展望として、COVID-19対策下においても孤立化を防ぐための「新しい集いのあり方」やその困難についても検証し、感染症対策等の影響を踏まえ、柔軟性のある地域における集いの場の可能性を模索し、自治体や関係機関に提案することを目指す。

また、ICTを利用して孤立化する高齢者を支援することは、今後も重要な技術課題となると考えられるため、高齢者にコミュニケーションの機会を提供する傾聴エージェントの開発は継続する予定である。一方、高齢者だけでなく、どの世代にも傾聴システムは求められていることがわかってきた。しかし、年齢や性別、社会的環境等によって興味を持つ話題や会話のスタイルは異なる。今後は、現在のシステムを発展させ、カスタマイズ可能な傾聴エージェントを目指す。

(4) **障害者支援:** 視覚障害者の駅ホームからの転落未然防止策について継続して研究を進める。まずは、転落事例の収集と分析である。現在25件の事例がデータベース化され、Web上に公開されているが、これを継続し、外国も含め周知と活用を図る。次に、ホーム上の触覚的手がかりの追加効果の検証である。模擬プラットホームを利用して、中央部長軸方向の触覚マーカの敷設とホーム縁端部における警告ブロックの拡張についてさらに実験検討を進める。また、昨年までに開発した、視覚情報をAIにより音声に変換して伝えるシステムでは、ロボットアイを搭載して、対象物の位置認識機能を追加し、これまでに開発してきた合成立体音により提示することで、駅プラットホームからの転落防止につなげていく。

＜ブランディング事業の今後の展開＞

特設サイトでの定期的な情報発信や新聞・テレビ・ラジオなど幅広いメディアへの発信を今後も続けていきたいと考えている。